

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	通信・放送融合時代における放送政策に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度～		<b>担当課室</b>	放送政策課		課長 佐々木 祐二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	V-3 ユビキタスネットワークの整備				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第66号		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	放送のデジタル化の推進や、ブロードバンドの普及に伴うメディアの多様化を踏まえ、デジタル放送完全移行後の通信・放送融合時代における多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送制度の在り方に関する検討に関して、必要な施策を検討・実施し、国民生活の利便性等の向上に寄与する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	我が国における放送はアナログ放送からデジタル放送への移行を進めており、2011年には完全移行が完了する予定である。また、ブロードバンドの普及等に伴い、映像コンテンツのネット配信など、メディアの多様化が進み、通信と放送との融合・連携が進んできている。これらを踏まえ、デジタル放送完全移行後の通信・放送融合時代における多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送制度の在り方に関する検討に関して、国民のニーズ調査、諸外国における動向について調査・分析等を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		修正予算	40	38	63	63	63	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	40	38	63	63	63	
	執行額	27	35	39				
	執行率(%)	67.5%	92.1%	61.9%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、放送制度の在り方に関する検討に必要な施策を検討・実施し、国民生活の利便性等の向上に寄与するためのものであるため、定量的な成果指標は示せない。(定性的には、平成22年度中に成立した改正放送法附則の5年後見直しにも資する国内外の放送事情の事実・データの収集。)			—	—	—	—	—
	達成度		%	—	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、放送制度の在り方に関する検討に資する、ニーズ調査や諸外国における動向についての調査・分析等を行うものであり、数量的な効果を求めるものではないため、定量的な活動指標は示せない。(定性的には、平成22年度中に成立した改正放送法附則の5年後見直しにも資する国内外の放送事情の事実・データの収集。)			—	—	—	—	( ) ( )
	単位当たりコスト		(円/ )	算出根拠				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2.9	1.7					
	委員等旅費	0.4	0.3					
	電気通信技術研究開発調査費	59	61					
	計	63	63					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>委託調査については、進捗状況について随時報告を求め、必要な指示・助言を行う等、監督職員により適切に監督を行っている。また、調査・分析等の成果を制度整備の検討に活用する等して政策へ反映させている。</p> <p>なお、請負業者の選定に当たっては、会計法の規定に基づき一般競争入札等の手続きを行っており、平成22年度については、結果的に入札差額により支出額が抑えられた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		さらなる経費の効率化を図るべき	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>積算にあたっては、より一層の効率化を図るべく、調査事項の小項目毎に、調査の内容・実施方法や研究会開催の必要性等を精査し、必要最小限の経費を計上した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

総務省  
39百万円

[ 研究会等の開催、調査研究の委託等 ]



【一般競争入札6件、公募1件、随意契約(少額)9件、その他】

A. 民間会社、大学教授等  
39百万円

「諸外国における対外情報発信戦略に関する調査研究」等委託費、研究会委員等経費、研究会開催費、報告書等印刷経費、その他事務費

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	「諸外国における対外情報発信戦略に関する調査」を請負	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	「諸外国における対外情報発信戦略に関する調査研究」の請負	9	4	54.9%
2	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	「NHKチャンネルに係る国際放送の在り方に関する調査研究」の請負	8	4	33.6%
3	(株)野村総合研究所	「米国における地上デジタル放送完全移行後のケーブルテレビの動向等調査」の請負	4	3	46.6%
4	学校法人国際大学	「諸外国におけるメディアの多様性確保のための制度動向に関する調査研究」の請負	3	4	96.7%
5	(株)三菱総合研究所	「NHKにおける放送番組資産の活用に関する調査研究」の請負	3	2	62.5%
6	(株)コーポレートディレクション	「ICT先進事業国際展開(ISDB-Tの国際普及)のための調査研究」の請負	2	2	81.9%
7	(株)三州社	「放送六法平成22年度版」の印刷製本	1.7	随意契約	
8	(株)三菱総合研究所	「放送のデジタル化等に関する債務保証業務に関する調査研究」の請負	1	随意契約	
9	(独)国立印刷局	日本放送協会平成21年度決算に関する印刷製本	0.8	随意契約	
10	(株)丸井工文社	「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会」報告書	0.8	随意契約	